

**水産協力とエコラベル**  
～重層的環境ガバナンスの視点から～  
Fisheries Cooperation and Eco-labelling  
～From the Perspective of Multi-layered Environmental Governance

○大石 太郎 1\*  
Taro Oishi

## 1. はじめに

途上国を含む世界経済のグローバル化が進むなかで、市場主導で持続可能性を実現しようとするエコラベルの存在感が増してきている。過去に多くの途上国へ支援を提供してきた独立行政法人国際協力機構（JICA）の国際協力プロジェクトにおいても、持続可能な発展のツールとしてエコラベルの位置づけが今後一層重要になると考えられる。

本稿では、国際市場に仕向けられる割合の高い水産物（ただし天然）を対象に、日本の政府開発援助（ODA）の実施機関である JICA が実施してきた水産物エコラベルに関連する過去の技術協力の事例をサーベイし、日本の水産協力のあるべき姿を展望する。

## 2. 分析方法

過去の JICA の水産技術協力におけるエコラベルの概念を用いたプロジェクト案件について、JICA の「事業評価報告書」および「プロジェクトレポート」の文献サーベイを行った。「事業評価報告書」は、JICA のウェブサイトの「事業評価案件検索」で分野を「水産」、評価種別を「技術協力」として検索し、案件と報告書を抽出した。「プロジェクトレポート」は、外務省と JICA が提供する「ODA 見える化サイト」で分野課題を「水産」、事業を「技術協力」と設定して検索し、案件とレポートを抽出した。

さらに、非水産分野における JICA の技術協力が途上国の水産物エコラベル制度の設立に間接的に寄与した事例について、包括的な文献サーベイを行った。

## 3. 分析結果

「事業評価報告書」の文献サーベイの結果から、オセアニアに位置するバヌアツ共和国での事業評価報告書（JICA 他(2015)）の1件がエコラベルの概念を用いた案件として抽出された。この事業では、対象地域のオオジャコガイの貝細工に貼付するエコラベルが作成され、利益の一部がコミュニティ主体の沿岸資源管理の資金源として活用される仕組みが作られ、貝細工の材料としてできるだけオオジャコガイの死骸を用いることで生産工程に

---

\* 東京海洋大学 海洋政策文化学部門 Department of Marine Policy and Culture, Tokyo  
University of Marine Science and Technology  
〒108-8477 東京都港区港南4丁目5-7 E-mail: toishi0(at)kaiyodai.ac.jp

おける貝資源の持続可能性を高めることに加え、観光局のロゴを入れた独自のデザインを採用することでバヌアツ共和国の地元産品であることを証明することを狙いとした住民参加型の沿岸水産資源管理の手法の普及が図られていた。

「プロジェクトレポート」の文献サーベイの結果から、セネガル共和国での案件（JICA他(2017)）の1件がエコラベルの概念を用いた案件に該当した。本プロジェクトでは、「環境」と「品質」の2つの項目を保証することを目的としたセネガル独自の水産物エコラベルであるベグ・エレック（Beg Èllék）への支援がなされた。

JICAの技術協力が間接的に寄与した事例としては、東南アジア諸国連合（ASEAN）地域の持続可能な漁業管理の統合、地域ブランドの構築を特徴とした水産物に関する世界初の地域エコラベルの取り組みであるATELに関する一連の研究が見出された（Notohamijoyo et al.(2018)他）。ATELの提唱国であるインドネシアには提唱以前からRamah Lingkungan（「環境にやさしい」を意味する）というエコラベルが存在し、その製品環境基準の策定と設立にJICAが支援していたため（藤塚(2007)）、JICAの間接的な貢献があると考えられた。

#### 4. 結論

JICAの水産技術協力ではエコラベル・アプローチは主流ではないものの、バヌアツ共和国とセネガル共和国のローカル・エコラベルの事例、ASEANのリージョナル・エコラベルに関する間接的な事例が見出された。現在、日本で展開されているのがナショナル・エコラベルであるMELとグローバル・エコラベルであるMSCであることを踏まえると、日本の経験に基づく途上国への技術協力が提供されてきたというよりも、支援対象となる途上国が持つ固有の状況に合わせた協力を模索するアプローチが採用されてきたと考えられる。

今後の展望として、第一に、日本が独自エコラベルであるMELの創設や運営を通じて得た経験を途上国に伝えたり、MSCの認証取得に関するノウハウ（グローバル・エコラベルへのディフェンスに関する知見を含む）を共有したりするという選択肢をJICAが手掛けるアプローチに加えることで水産協力の幅を拡大できる可能性がある。

第二に、JICAが関わったローカル・エコラベルやリージョナル・エコラベルの事例から日本が学びを得るという展望である。例えば、「環境」情報だけでなく、「産地」情報や「品質」情報に関する情報伝達の機能も併せ持つバヌアツ共和国やモルディブ共和国のローカル・エコラベルを参考に、MELのロゴに日本地図のシルエットを組み合わせることで、「日本産」であることを明示しブランド化を試みる、などが考えられる。

ASEANのリージョナル・エコラベルの事例は、日本とアジア・アフリカの間でMELをリージョナル・エコラベルへ発展させる可能性やMEL以外の新たなリージョナル・エコラベルの創設の可能性を検討する際に参考資料になりうる。

植田(2008)が主張した4つの空間スケールの重層性を考慮した総合的な視点でエコラベルの体系を構想・展開することが、持続可能な発展のための水産協力に求められる。